

令和6年11月 牧之原市議会定例会 行政報告

令和6年市議会11月定例会の開会にあたり、各施策の取組状況につきまして報告いたします。

12月1日に実施する地域防災訓練は、「備えてた 過去の私に ありがとう」をスローガンに、子どもからお年寄りまで多くの市民が参加し、地域の担い手となる若い世代を中心とした実践的な訓練の実施を各自主防災会にお願いしております。

多くの市民が参加し、いざという時に備え、自分自身の命を守るための行動や生活物資、地域での役割などを再確認することで、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域防災力の一層の向上を図ってまいります。

常備消防につきましては、平成28年度から静岡市へ委託をしており、令和7年度をもって第1期の10年間が経過いたしますが、策定する次期の運営計画によって、令和8年4月以降も、静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町の3市2町で広域消防を継続して運営することとなりました。

次期計画では、市内消防力の強化のため、現在、吉田消防署が管轄している旧榛原町地域が牧之原消防署の管轄区域に変更となり、牧之原消防署に指揮隊1隊が増設されるとともに、細江地区に「(仮称) 牧之原消防署榛原出張所」の整備を進めてまいります。

現在、事業用地の取得に向けて、地域への説明や地権者との用地交渉を進めており、本定例会におきまして、設計委託費及び用地取得費を補正予算に計上させていただいております。

次に「戦略1 富士山型ネットワークの充実」についてであります。

東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における開発につきましては、完成した住宅街区の保留地に関する売買手続きが完了し、今後、戸建て住宅や集合住宅等の建築が進んでまいります。

また、住宅街区以外のほとんどの仮換地につきましては、所有者が大和ハウス工業株式会社に共同で売却することとしており、全ての対象地について売買契約が締結されました。

同社は、保留地と一体となった土地利用を図ることとしているため、来年秋頃の造成工事完了後、商業・産業施設の建築に着手する計画としております。

道の駅「そらっと牧之原」につきましては、現在、飲食棟の鉄骨工事がほぼ完了し、産直棟、トイレ棟の鉄骨工事を順次進めております。

施設の運営準備状況につきましては、指定管理候補者であるTTCグループが、現在、道の駅独自の商品として、お茶、レモンを中心とした商品開発に着手しており、地産地消に向けた取組としても大いに期待をしているところであります。

令和7年1月5日から、NHK大河ドラマ「べらぼう〜^{つたじゅうえいがのゆめばなし}薦重栄華乃夢 嘶〜」が放送されることに合わせ、史料館2階に、田沼意次侯関連の展示や販売を行う田沼意次展と大河ドラマに関するパネル展示などを行う大河ドラマ展をオープンいたします。

開館日の1月26日には、相良総合センター「い〜ら」において、大河ドラマ出演者1名を招いてトークショーを予定しており、地域の機運を盛り上げ、全国からの注目度を高めるため、盛大に取組をスタートさせてまいります。

大河ドラマを活用した誘客につきましては、大河ドラマ展やプロジェクションマッピングなどにより、史料館を周遊の拠点としていくとともに、デジタルサイネージを利用した歴史・文化資源のネットワークを構築し、デジタルスタンプラリーやSNSを利用した情報発信などを通じて、多くの市民や大河ドラマファン、歴史愛好家などが、市内の周遊を楽しんでいただける環境を整えてまいります。

また、田沼街道沿線の自治体には、関連する文化財など多くの歴史・文化資源があり、現在、静岡県が主体となり「しずおか遺産」の認定を進めております。

沿線自治体と連携し、地域資源を広域で有効活用し、地域の魅力を活かした周遊型観光の促進を図ってまいります。

大河ドラマと同じく、令和7年度の誘客促進の目玉事業として、国内最大級のサーフィン大会である公益財団法人日本サーフィン連盟主催の「全日本サーフィン選手権大会」が、令和7年9月頃に静波海岸で開催されることが決定いたしました。

大会期間中の1週間には、全国から1,500人以上の参加選手など延べ1万人以上が当市を訪れることが予測され、日本サーフィン連盟が試算する経済効果は、20億円から30億円とされています。

SNSなどを通じて、当市のサーフィン環境を含めた魅力を発信するチャンスでありますので、大会後も多くの方に当市に訪れてもらえるよう、関係者と連携し、魅力ある大会の開催に向け必要な支援を進めてまいります。

沿岸部の活性化に向けては、サーフィン大会等で人が集まるエリアの魅力をさらに高め、通年での誘客を図るため、静波サーフスタジアムを核とした周辺エリアに進出意向のある事業者の調査や、調査結果を踏まえた実効性のある将来計画を取りまとめ、エリア全体の賑わい創出を進めてまいります。

地頭方地区につきましては、地頭方海浜公園の芝生の利活用をはじめ、様々なアクティビティや食を楽しめる地域づくりに向けて協議を重ねており、今後、魅力的なエリアとなるよう方向性をまとめてまいります。

次に「戦略2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」についてであります。

オーガニックまきのはら推進事業につきましては、9月20日に早生樹・バイオ炭部会を設立し、環境負荷の少ない資材への早生樹の活用や、継続的なカーボンクレジットの取得、資源循環を見据えた高機能バイオ炭の製造について検討を進めてまいります。

また、荒廃農地の収益化事業として力を入れている、転換作物のレモンにつつまし

ては、引き続き、市内茶商や県内菓子メーカーとのコラボ商品の開発や、クラウドファンディングの実施などを通じて、波乗りレモンのブランディングを進め、更なる認知度の向上と販路拡大に取り組んでまいります。

地域資源を活用した新産業の創出を通じて、地域経済の活性化や課題解決を進める「牧之原市チャレンジビジネスコンテスト」につきましては、今年度で3回目の開催となりましたが、協賛企業 27 社、国内外から 149 件の応募は過去最多となり、スタートアップに関する最先端の取組として、県内外から注目されております。

11 月 7 日の表彰式では、茶葉の繊維を用いた工業用織布の製造を提案した、マレーシアの ミッドウエストコンポジット *Midwest Composites* など、大賞を始めとする 11 賞の授与を行いましたので、今後は、各社の提案を市が抱えている課題の解決に活かせるよう連携を進めるとともに、市内への定着を支援してまいります。

県においても、鈴木知事が重点的に取り組む施策としてスタートアップを掲げておりますので、県とも連携してより成果に繋がるよう進めてまいります。

スタートアップによる新産業の創出と合わせて、市内の既存産業の支援を進めており、例年、市民が地域産業に触れ、理解を深める機会をつくるため産業フェアを開催しております。

今年度は、11 月 17 日に *Gas One* アリーナ牧之原を会場として、市内の企業や、姉妹都市・友好都市などの参加により、過去最多となる 100 以上のブース出展となるとともに、特設ステージにおける市民団体や消防音楽隊によるパフォーマンスなども行われ、会場は 22,000 人の人出で大いに賑わいました。

また、月 3 万円ビジネス、大河ドラマの活用促進、おかえりプロジェクトなどに関する取組の紹介の場を設けたことで、市内産業だけでなく、市の取組の PR の場としても活用いたしました。

今後もこのようなイベントを通じて、地域産業の活性化や各団体、各市との交流を深めてまいります。

次に「戦略3 日本一女性にやさしいまちの推進」についてであります。

製造業や研究所が集積する当市の産業構造を活かして、女性が個性や能力を発揮でき、生活や子育てなどと両立できる働き方を実現するため、市内の企業などと連携して、女性が働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。

現在、取組の基本的な考え方に賛同する企業への周知を行っており、今後は、連携して妊娠や健康づくりに関する講座の開催や、若者のライフデザイン、男性の育児参加に係る取組を進め、働き続けたいと思える職場環境を実現してまいります。

地域で安心して妊娠・出産・子育てをしてもらう環境につきましては、平成 29 年度から妊娠出産包括支援事業として、専従の専門職 3 名を配置し、母子健康手帳の交付からの切れ目ない支援を行い、出産後も子どもの成長と一緒に見守っております。

また、当市独自の取組として、地区に担当保健師を配置し、保健委員と一緒に地区の健康課題に沿った講座を開催しております。合わせて、母子保健の担当保健師と子ども家庭センター職員が連携を図り、家庭や地域に寄り添った支援を行っています。

年々支援を要する子育て世帯は増加しているため、今後も関係機関と連携を図り、安心して子育てできる体制を強化してまいります。

女性の健康づくりに関しましては、NHKと全国自治体、希望の虹プロジェクトが協働実施する「がん撲滅キャンペーン」に当市も参加しており、テレビ番組の放送に合わせて、当プロジェクトが作成した婦人科検診の受診勧奨通知を該当者に送付するなど、より多くの方に受診していただけるよう当市独自の工夫を加え婦人科健診の受診率向上に向けて取り組んでまいります。

次に「戦略4 DXの推進」についてであります。

市内の登録店舗約 260 店で買い物ができる牧之原市デジタルポイント「まきペイ」につきましては、7月から10月にかけて、キャッシュレス化やデジタル化の推進と、市民の消費喚起及び売上げが減少している市内店舗等を支援するため、最大 50%のポイント還元するキャンペーンを3回実施しました。

現在、約 5,000 人が登録し、キャンペーンによる買い物の決済金額は約 7,100 万円となり、消費喚起と市内店舗の売上げの向上に大きく繋がったと考えております。

災害発生後に必要な手続きを効率化するため、10月から「被災者生活再建支援システム」を導入しました。

このシステムの導入により、災害発生後の罹災申請に伴う住家等被害認定調査の際にタブレット端末の使用が可能となり、調査の正確性や効率性の向上が期待できます。

また、罹災証明書の申請から交付、その後の公的支援まで一括して管理することで、支援の漏れや重複なども防ぐことができるとともに、調査結果を住基データや家屋課税データと連携させることで、罹災証明書の早期発行や、被災者への公的支援の早期対応を行ってまいります。

市役所窓口において、申請書に記入することなく、各種手続きを行うことができる「スマート窓口」につきましては、現在、両庁舎の窓口カウンターの改修が終わり、令和7年1月のサービス開始に向け準備を進めているところです。

また、スマート窓口の一環として、全国のコンビニエンスストアで、新たに所得、課税、住民税決定の証明書の交付ができるようになるなど、引き続き、市民の皆さまの利便性の向上と窓口業務の効率化に取り組んでまいります。

次に「戦略5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり」についてであります。

相良地域の義務教育学校につきましては、測量やボーリング調査を始めとする現地調査が概ね終了し、現在、造成計画及び造成設計を行っております。

榛原地域につきましては、学校施設の基本設計・実施設計、造成設計及び既存施設の解体設計業務の業者選定を進めており、11月19日には、プロポーザル方式の二次審査を実施いたしました。今後、11月末に結果を公表し、年内の契約締結を経て設計に着手してまいります。

最後になりますが、当市は、来年、市制施行20周年を迎えます。

20年間の歩みを振り返るとともに、市への愛着を再確認できる節目となるよう、全国花のまちづくり大会や全日本サーフィン選手権大会などを誘致するほか、道の駅のオープンや記念式典の開催など、目玉となる大型イベントを開催するとともに、市民の皆さんによる主体的な取組を検討、実施してもらえよう事業提案の募集などを計画してまいります。

また、取組のシンボルとなる記念ロゴマークにつきましては、11月15日からデザイン募集を開始し、審査を経て、2月に決定してまいります。

市の様々な魅力を高め、賑わいの創出や交流の拡大、郷土愛の醸成に繋がるよう、第3次総合計画に基づく魅力あるまちづくりに全力で取り組んでまいりますので、市議会の皆さま、市民の皆さまにも、更なる御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。行政報告とさせていただきます。

令和6年11月26日

牧之原市長 杉本 基久雄